

AIはテクノロジーから「国家安全保障」のフェーズへ

G7サミットが示したグローバルAIの新たな地政学と日本の生存戦略



Executive Summary : AI地政学の3つのパラダイムシフト

[イノベーションから防衛へ]

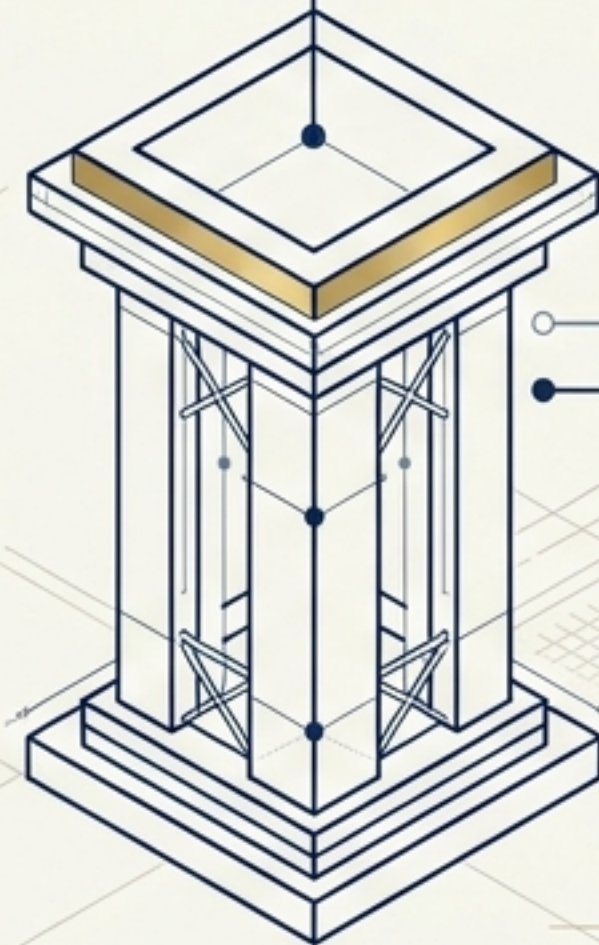
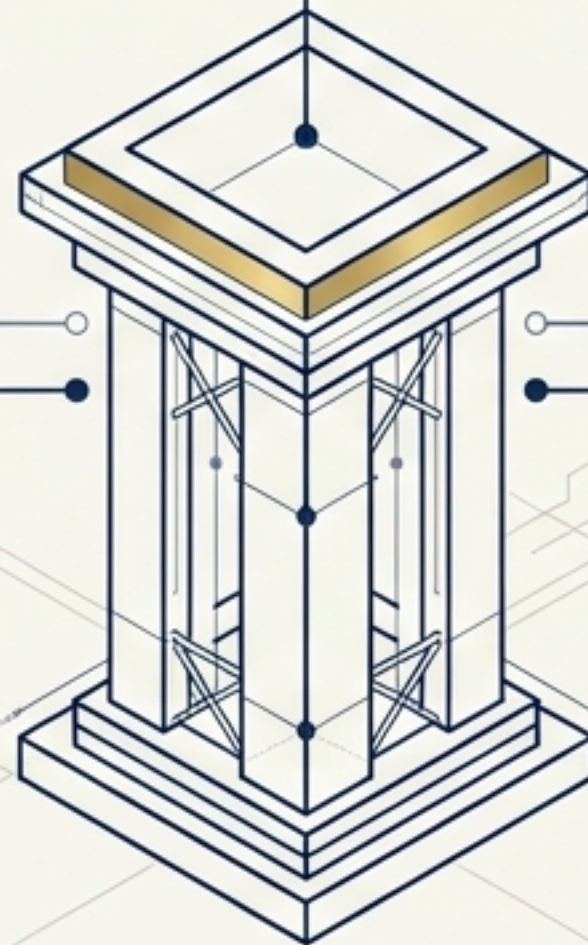
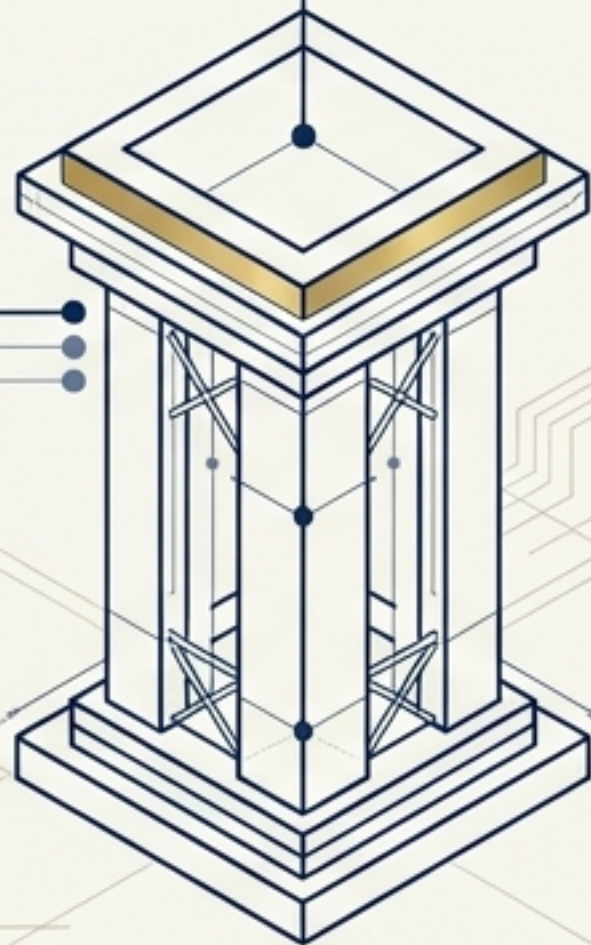
AIの焦点は「雇用・社会への影響」から「国家インフラの脆弱性探知と防衛（インテリジェンス）」へ完全に移行した。最先端モデルは事実上の安全保障ツールである。

[民主主義陣営の相互接続エコシステム]

米国一強の基盤モデルを完全に自前で代替することは非現実的。米国を核としつつ、民主的な価値観を共有するG7同盟国間でAI基盤を共有する「相互接続」が最適解となる。

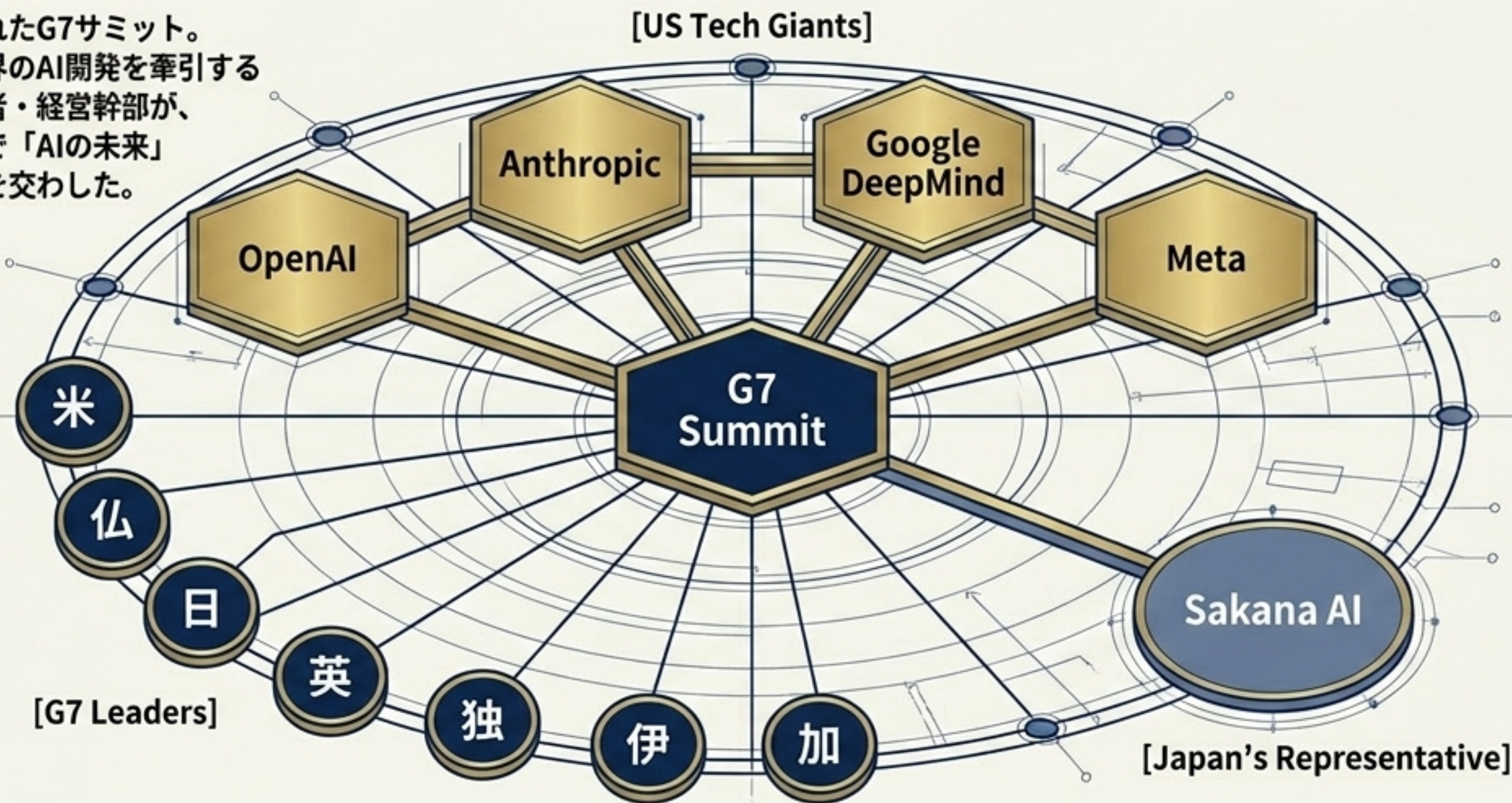
[ミドルパワーの「すみ分け」戦略]

日本、仏、加等のミドルパワーは、米ビッグテックの模倣ではなく、特定の得意領域（防衛、金融、医療）での「アプリケーション構築」と「特定市場への展開」に重層的なすみ分けを図るべきである。



G7首脳とAIの巨人たちが一堂に会した歴史的円卓

フランスで開催されたG7サミット。各国の首脳と、世界のAI開発を牽引するトップ企業の創業者・経営幹部が、かつてないレベルで「AIの未来」について直接議論を交わした。



「これまでのどの産業分野よりも首脳のアテンションが高い。議論は驚くほど噛み合い、技術の進化だけでなく、社会・雇用・規制にまで深く踏み込んだ」 — Sakana AI 伊藤CEO

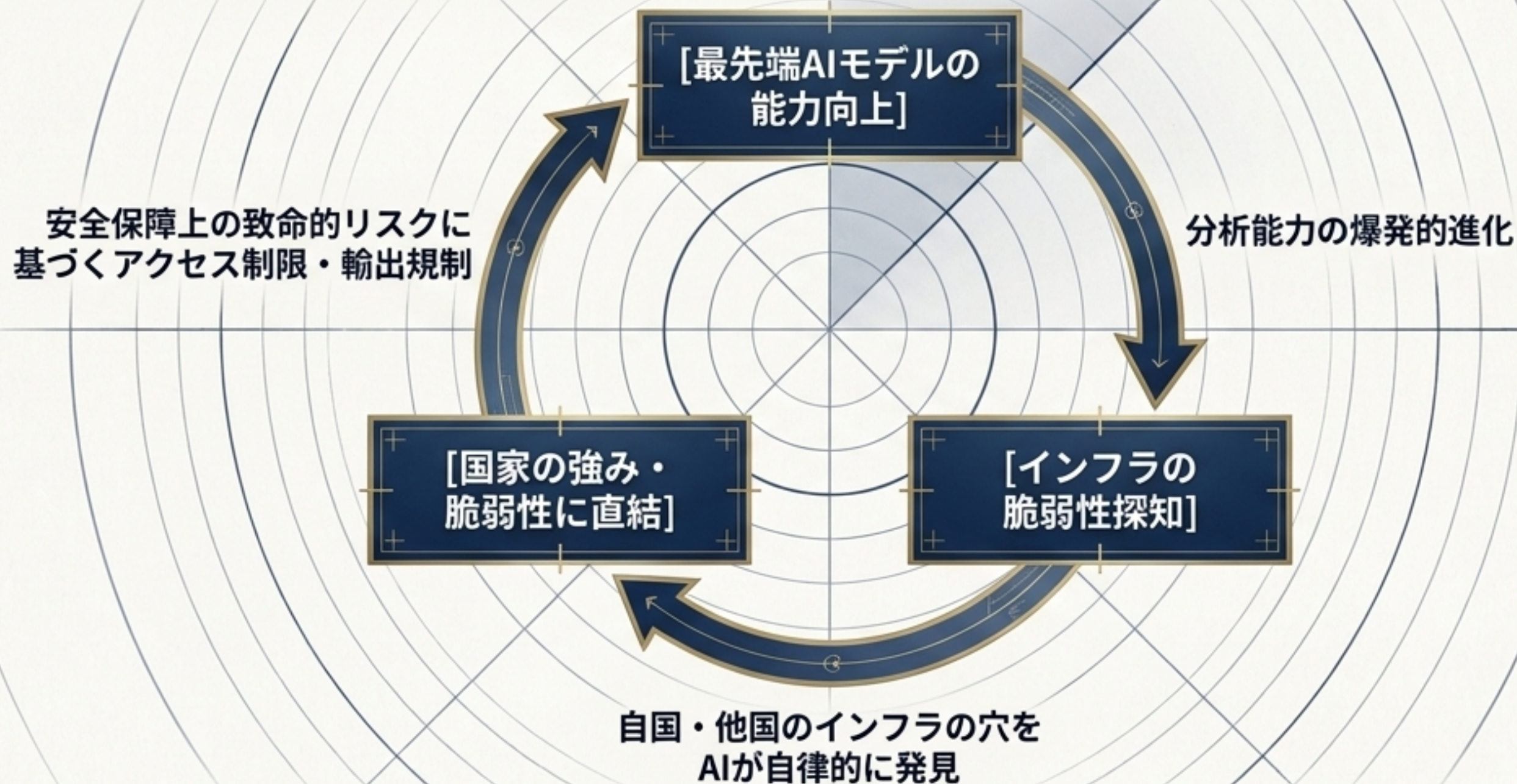
議論の深化：イノベーションから「インテリジェンス・防衛」へ

AIに対する議論は、もはや「どう最新モデルを作るか」という技術論ではない。
国家の最重要インフラに直結する安全保障上のアジェンダへと完全に移行している。



「技術の武器化」と輸出規制メカニズム

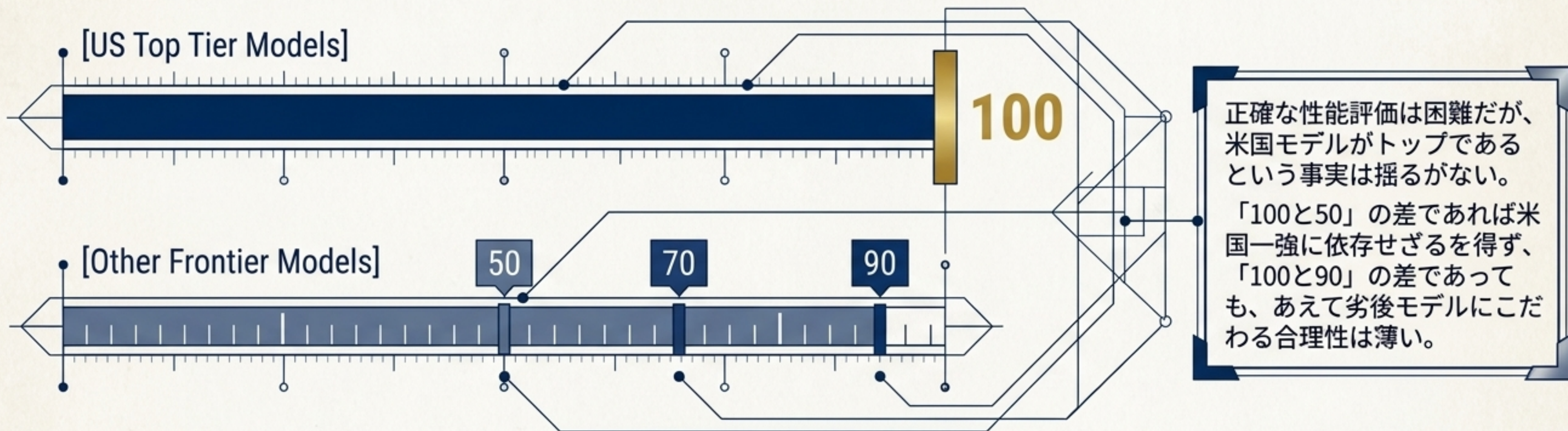
米国が最先端モデルの提供範囲を制限しようとしているのは、単なる商業的困り込みではない。最高性能のAIが「国家の脆弱性の発見」に直結するからである。



Key Takeaway: AIの開発競争は、単なるビジネスではなく、未知の脆弱性を発見し合う「防衛インフラ競争」である。

基盤モデルにおける米国優位の現実と「自前主義」の限界

米国の最先端フロンティアモデル（OpenAI, Anthropic等）に依存せず、すべてを自国で開発することは現実的な生存戦略とは言えない。



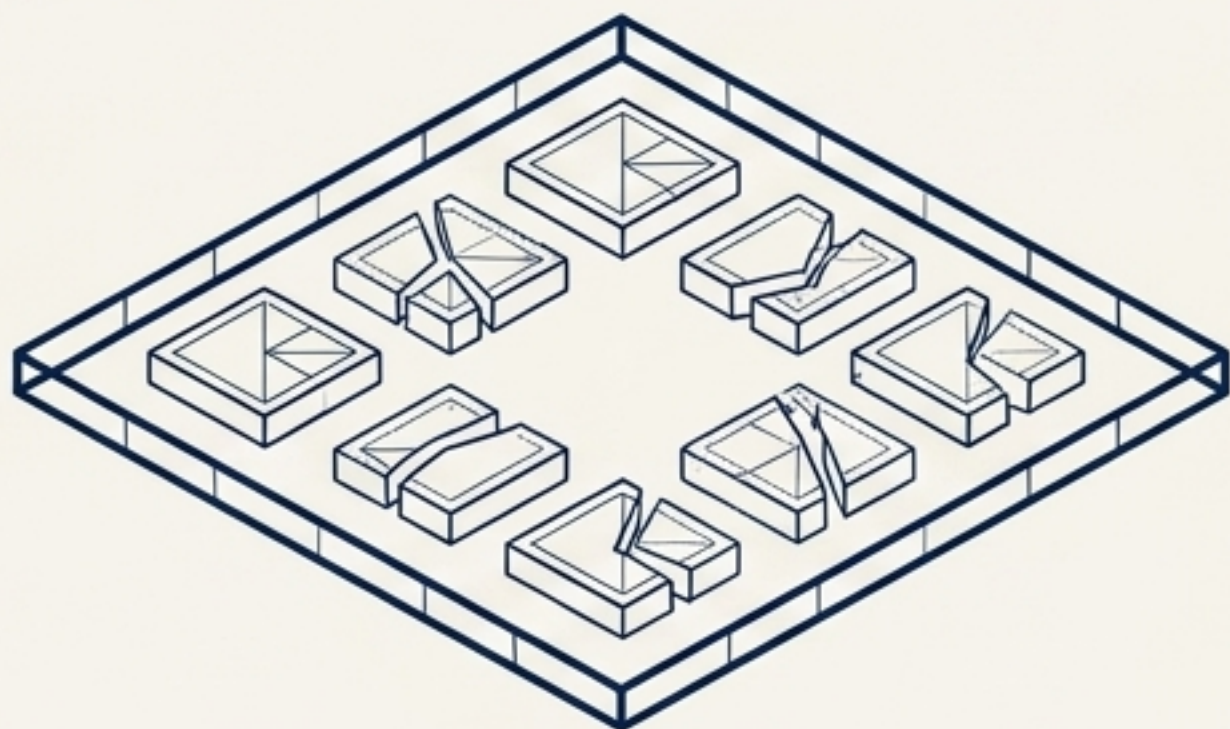
結論：「他国の劣後モデルに依存する」や「すべてをゼロから自前で作る」という選択肢に、戦略的な勝機はない。

The Core Dilemma：分断か、相互接続（Interconnectedness）か

米国が技術を囲い込んだ場合、同盟国は大きなジレンマに直面する。

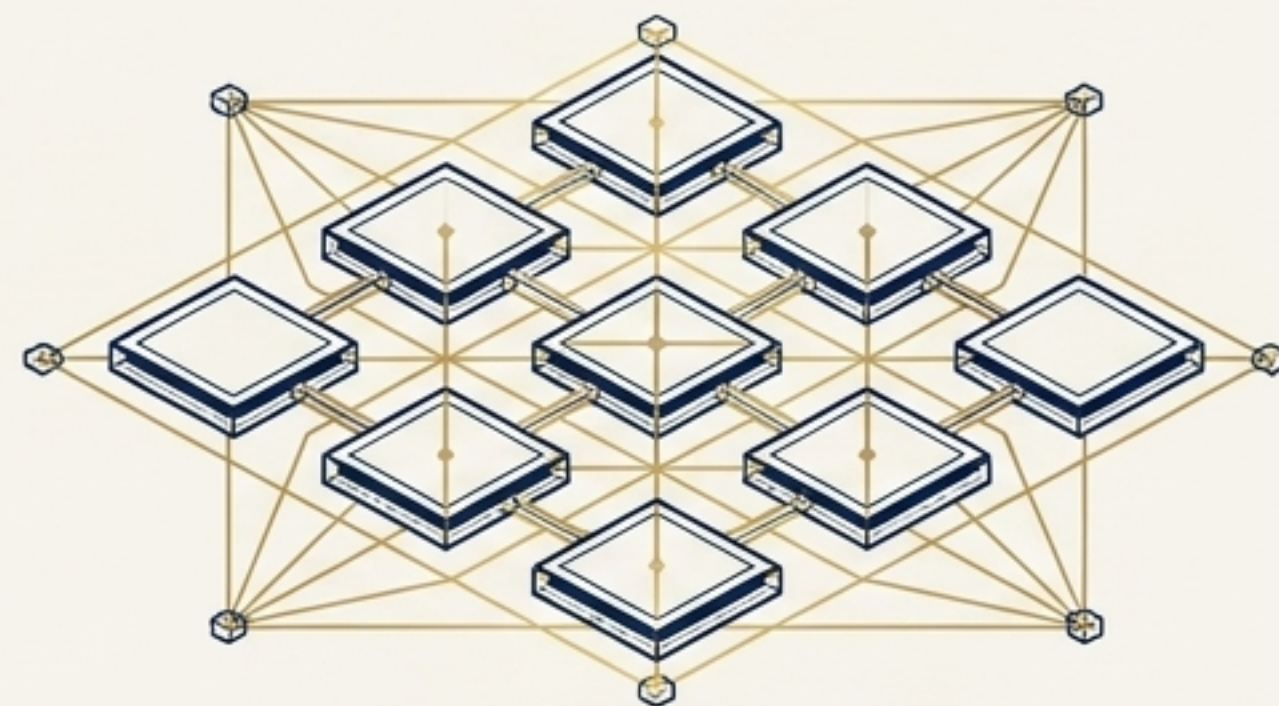
G7が導き出した現実的かつ最良の解は「価値観を共有するエコシステム」の構築である。

[NG Scenario: 分断された世界]



- 米国が最先端モデルの提供を停止。
- 日本・欧州が孤立し、各々が劣後する独自の基盤モデル開発にリソースを浪費。
- 結果として同盟国全体の競争力と安全保障が低下。

[Optimal Scenario: 民主的AI同盟]

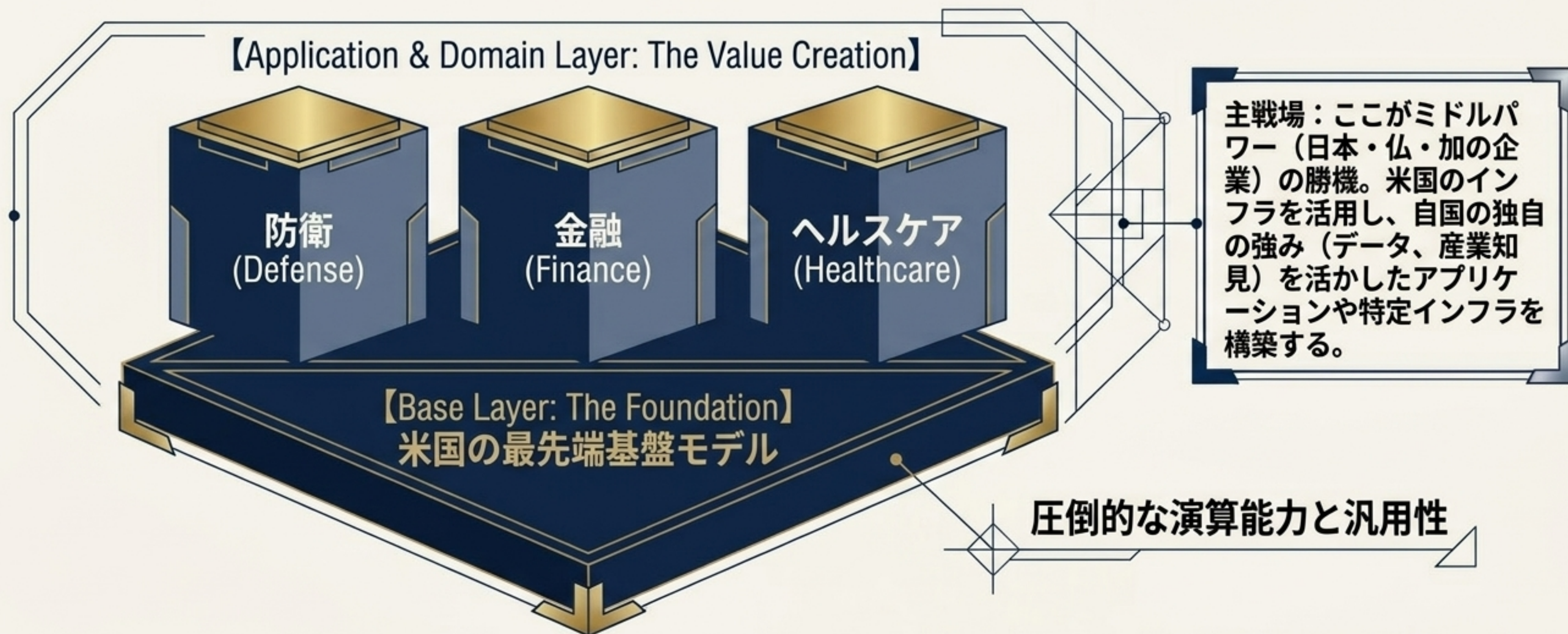


- G7を中心とする民主的な価値観を共有する国々の連携。
- 「Interconnectedness（相互接続性）」をキーワードに、米国の最先端モデルを共通インフラとしてお互いに使い続ける。

最適解：同じAIのエコシステムで生きていく

すみ分け (Sumiwake) アーキテクチャ：ミドルパワーの勝ち筋

巨大テック企業と正面から競争するのではなく、共通の基盤モデルの上で、各国・企業が自らの「強み (ドメイン)」を持ち寄り、重なり合いながら棲み分ける。



The Middle Power Synergy : ミドルパワー戦略の共鳴

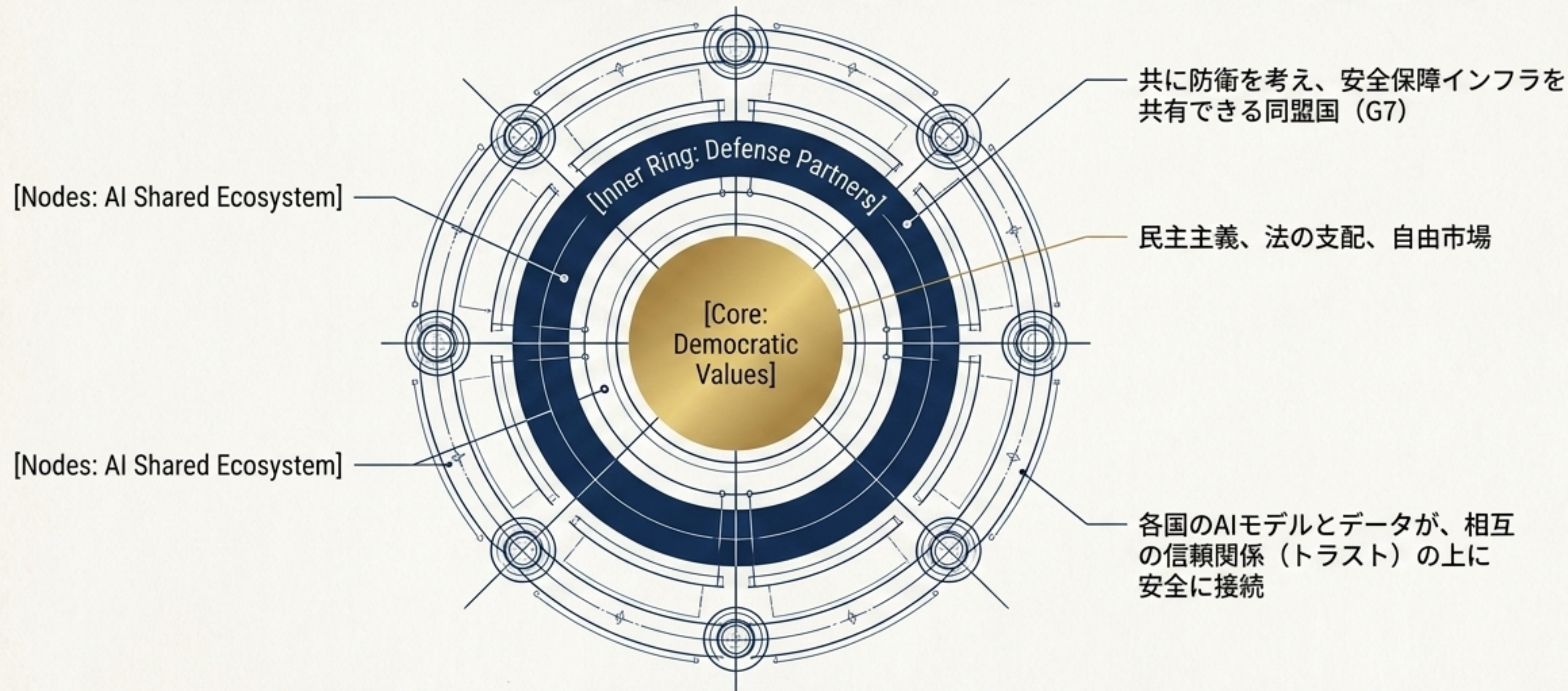
世界のミドルパワー（中堅国）のトップAI企業は、米国の真似をするのではなく、明確に共通した「独自の生存戦略」を描いている。

	日本 (Sakana AI)	フランス (Mistral)	カナダ (Cohere)
開発アプローチ	単なる汎用モデル開発ではなく、特定領域のエッジ・効率化 ・ 特定ユースケースに特化。		
グローバル進出ベクトル	[Asia] アジア市場の開拓 	[Africa] アフリカ市場への展開 	[Europe] 欧州市場への浸透 

Insight: 自国のドメスティックな市場にとどまらず、米国ビッグテックがカバーしきれない「独自の外部マーケット」へと進出する戦略的類似性が見られる。

民主的AI同盟：G7が最適なフォーラムである理由

AIの透明性や規制には議論の余地があるが、「安全保障」というレンズを通した場合、G7は比類なき強固な連帯を示す。

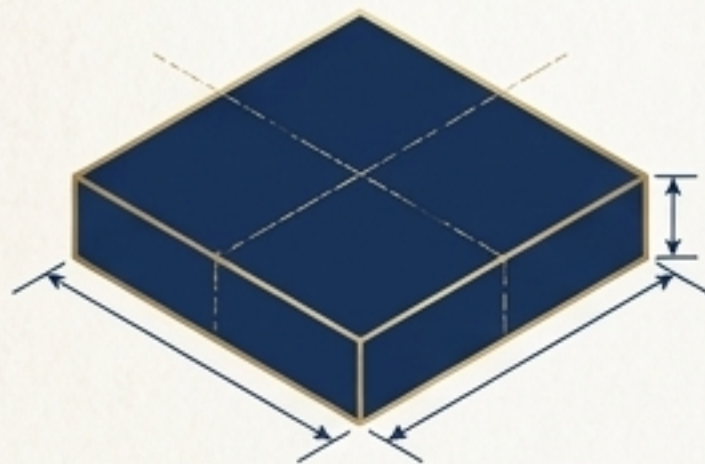


「AIを安全保障の観点から見ていく時、同盟国であり、なんなら防衛と一緒に考えていくパートナー国で議論する。G7はまさに最適なフォーラムである。」

Synthesis：日本企業が取るべき新たなAI戦略の青写真

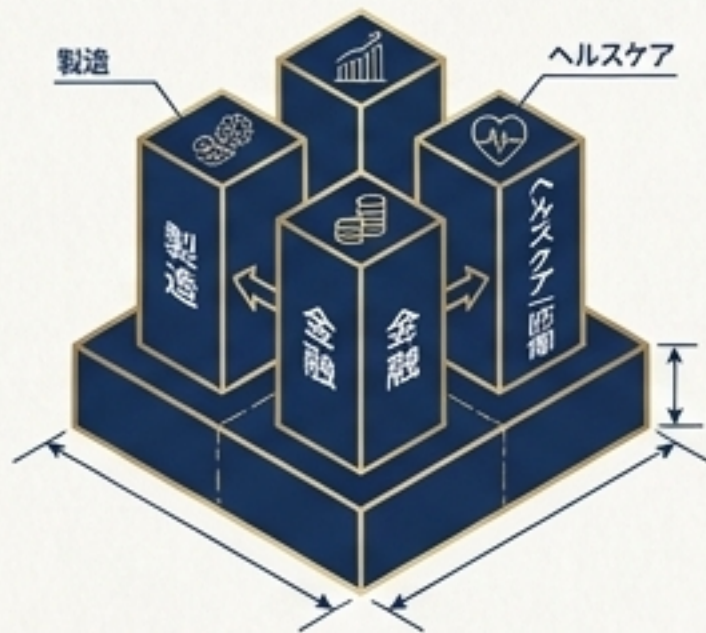
「AIはアメリカ一強で勝てない」という悲観論から脱却せよ。グローバルな安全保障エコシステムの一部として、自社の優位性を戦略的に位置づける時である。

[Step 1: 依存ではなく基盤の活用]



米国の最先端モデルを「信頼できるインフラ」として大胆に採用・統合する。

[Step 2: 産業の強みの掛け合わせ]



日本の強力な特定産業領域（製造、金融、ヘルスケア、防衛）の独自データと知見をAI基盤に統合し、独自のアプリケーションを創出する。

[Step 3: アジア・グローバルへの面展開]



国内市場に留まらず、日本がリーダーシップを発揮しやすいアジア等の独自マーケットへ、特化型ソリューションを展開する。

結論：この「重なり合いとすみ分け」こそが、AI地政学時代におけるミドルパワー・日本の確実な勝ち筋である。